

## 事務事業外部評価の実施の手順

### ■外部評価の流れ

時間	内容	方法
約5分	事業内容の説明	事業を所管する課の職員から「事務事業評価シート（概要説明書）」に基づき、事業概要や要点を説明
約15分	質疑応答・議論	「事務事業評価委員」と「事業を所管する課の職員」の間で、質疑応答・議論
約10分	評価	質疑応答・議論及び各委員による評価の集計結果を踏まえ、委員長が委員会としての評価結果を示す。

### ■評価区分

区分	内容
A. 現行どおり	大きな見直し点はなく、現行どおり継続することが望ましい。
B. 改善し継続	事業は継続するが、事業の実施手法等に改善すべき点がある。
C. 縮小	事業は継続するが、規模や対象等を縮小することが望ましい。
D. 休止・廃止	事業の休止、廃止が望ましい。

## ■評価事業一覧

番号	事業名	担当課室名	ページ
1	発達支援事業	子育て応援課	3
2	自殺対策計画推進事業	福祉政策課	5
3	食品ロス削減推進事業	環境課	7

## ■タイムスケジュール ※進行状況により時間が前後することがあります。

時間	番号	事業等	担当部署
13:00	—	開会	—
13:00~13:03	—	部長あいさつ	—
13:03~13:05	—	委員紹介	—
13:05~13:10	—	外部評価の概要及び進め方について	—
13:10~13:40	1	発達支援事業	子育て応援課
13:40~14:10	2	自殺対策計画推進事業	福祉政策課
14:10~14:40	3	食品ロス削減推進事業	環境課
14:40~14:42	—	委員長による総評	—
14:42~14:45	—	閉会	—

## ■事務事業評価委員

役割	氏名	所属
委員長	鶴坂 貴恵	摂南大学 経営学部 経営学科 教授
委員	中島 智	羽衣国際大学 現代社会学部 現代社会学科 准教授
委員	柴 恭史	桃山学院教育大学 人間教育学部 人間教育学科 准教授
委員	和田 美津子	公募市民

(敬称略)

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり
事業名	発達支援事業		担当課名	子育て応援課

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
笑顔で育ち育てられるまちをめざし、子どもを安心して産み育てられる環境づくりとして、発達障がい児の成長段階に応じた一貫した支援体制(妊娠・出産・子育てシームレスケア体制)の充実を図ることを目的とする。
(事業概要等)
発達支援シームレスケア体制構築のため、①発達に支援を要する子どもへの早期気づき・早期発達支援②発達障がいの理解③家族支援④切れ目ない支援体制づくりを基本方針とし、発達相談や出張相談、教室などの相談支援事業や、家族支援のためのペアレントトレーニング、人材育成のための巡回相談や研修会を実施。また周知、啓発のための講演会や、切れ目ない支援体制構築のための発達支援ネットワーク会議等の開催、情報の一元化のための「わたしノート」の作成と活用などを行う。

### 【事業費】

項目/年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,444	2,765	3,448	3,573	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	府支出金	2,444	2,765	3,448	3,573
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	受益者負担・商品分布収入等	0	0	0	0
令和4年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				2,047
	旅費				115
	需用費				363
	使用料及び賃借料				35
	備品購入費				888

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
発達相談件数	件	629	638	445	640
1歳6か月児健診後の発達フォロー教室(わんわん教室)参加実人数	人	42	50	47	50
わたしノート配布数	人	51	108	76	80

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

①発達の早期気づきと早期発達支援:法定の乳幼児健診に加え、独自に2歳半育児相談会を開催することにより早期の気づき・早期発達支援開始を行う体制の充実を図ることができた。②発達障がいの理解の促進:発達障がい啓発ちらしを健診等で配付し、啓発・周知をすすめることができた。③家族支援:ペアレントトレーニングや親の会、家族交流会を実施。④切れ目ない支援体制づくり:「わたしノート」(サポートブック)の発行による情報の一元化や、小学校や教育委員会などの教育機関との調整により、早期の気づきから学童期に渡る切れ目のない支援体制の強化を図った。また、巡回相談では園所の職員に対して支援方法等の助言を行うことで、人材育成や支援能力の向上を図った。

**【これまで実施した事務の見直し点】**

<p>これまでの経緯 や過去の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達相談：H27年度より健康推進課内に「発達支援担当」を設置し、出張相談・巡回相談等の支援メニューを拡大。</li> <li>・H30年度機構改革により子育て応援課(母子保健＋児童福祉)内へ配置される。</li> <li>・わんわん教室：H30・31年度に、参加者の負担を軽減しながらも親子で関わる機会を確保するため、実施時間の短縮と親子遊びを中心とした内容にプログラム変更を行った。</li> <li>・わたしノート：H28年度、記入が難しく活用されにくい点で課題のあった「わたしノート」を、教育機関や保護者等のヒアリング実施の上、記入しやすいよう項目分けし、必要な情報の整理を行うなど内容を大幅に改訂。</li> </ul>
<p>直近(3年以内) の変更点や改善点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わんわん教室：R2年度以降、コロナ禍で参加定員や参加回数を制限。R3・4年度は、参加定員の段階的な増員や参加期間の制限をなくす等、コロナ禍以前の運営方法に戻すだけでなく、より効果的な支援が見込まれる運営方法への変更を検討・実施している。</li> <li>・わたしノート：R3年度より、就学相談時に就学相談対象児全員へ教育委員会を通じて発行し、発行部数が大幅に増加。</li> </ul>

**【課題(問題点)】**

<p>課題(問題点)</p>	<p>・令和5年に児童発達支援センターが開所したことにより、事業概要等に記載の①～④について、より多くの対象者に必要な支援を行えるよう、対象や内容等で役割分担やすみわけを検討していく必要がある。また、他発達支援機関とのすみわけについても検討する必要がある。</p>
----------------	--

**【今後の方向性】**

<p>担当課の評価</p>	<p>A 現行どおり</p>	<p>(左記評価の理由) 発達に支援を要する親子の切れ目ない支援を実現させるためには、当該事業の実施は必須であり、事業概要等に記載の①～④の取り組みの拡充、強化を図る必要がある。</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>事業概要等に記載の①～④の取り組みの拡充、強化を図る。</p>	
<p>改革・改善策等の 具体的な内容</p>	<p>市は母子保健からの予防的な発達支援や教育機関等との連携強化など市が担うべき施策を実施し、児童発達支援センターは療育の専門機関として発達支援を行うという観点から、事業概要等に記載の①～④の役割分担を具体的に検討していく。</p>	

<p>ご意見いただきたい視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達に課題のある子どもの保護者の気づきを促したり、支援に繋がりやすいきっかけとして、どのようなものがあるか。</li> <li>・発達障がいへの理解や発達支援の周知・啓発のための効果的な方法について。</li> </ul>
--------------------	---

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	自殺対策計画推進事業		担当課名	福祉政策課

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
平成30年度に自殺対策計画を策定。誰も自殺に追い込まれることなく、健康で生きがいをもって暮らすことができる地域づくりをめざす。
(事業概要等)
誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現や生きることへの包括的支援体制の構築を図るため、平成30年度に自殺対策計画を策定。この計画に基づき、自殺死亡率が減少するよう取組を行う。

### 【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	216	1,220	272	2,120	
うち市負担分(千円)	49	49	0	0	
【参考】					
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	48	48	148	1,168	
地方債					
その他特定財源	119	1,123	124	952	
受益者負担・商品分布収入等					
令和4年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品費(啓発用クリアアイル)				96,900
	役務費(講師派遣料)				159,000
	役務費(広告料)				15,400

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
自殺対策啓発ファイルの配布	枚	1,000	1,000	1,000	0
(指標を設定できない理由)					
以前から安全安心なまちづくり連携活動自殺予防対策委員会の取組でも啓発品の配布は実施しており、今後も継続予定である。また、令和5年度から、啓発品の配布による啓発ではなく、ゲートキーパーの養成や相談支援の充実を図るための事業を実施するため。					
(成果の概要)					
自身で心の健康をセルフチェックできるシートと相談機関一覧を掲載したクリアアイルを作成し、年間を通して市民が手に取りやすい市役所ロビーや市民フォーラム等で配布することで、多くの方に啓発することができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの経緯や過去の見直し	これまで、安全安心なまちづくり連携活動の自殺予防対策委員会において、市内医療機関や関係機関、独居高齢者への啓発品配布などの取組を行ってきた。それに加えて、自殺対策担当課として、うつ病チェックリスト、相談窓口一覧を掲載した啓発品の配布を実施してきた。
直近(3年以内)の変更点や改善点	今までは行事に参加した方に啓発品を配布することが多かったが、年間を通して市役所ロビーに設置したことで、より多くの市民に啓発することができた。また、自殺対策の専門家を派遣し、若年層支援として小中学校の教職員、市民対象のゲートキーパー養成研修を実施、泉大津高校2年生を対象にSOSの出し方に関する教育を実施した。3月の自殺対策強化月間に、こころのセルフケア等を発信するラジオ放送を実施した。

【課題(問題点)】

課題(問題点)	コロナ禍の影響で、特に若者や女性の自殺者が増加し、若者や女性に焦点を当てた取組が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) コロナ禍の影響で、特に若者や女性の自殺者が増加し、若者や女性に焦点を当てた取組を実施する予定。
今後の方向性	コロナ禍により、女性の自殺者が増加し、若年層の自殺者が過去最多になっており、令和4年度に改正された自殺総合対策大綱でも重点施策として、女性への自殺対策の更なる推進が追加された。また、子どもや若者への推進も掲げられていることから、女性や若者に対する取組を推進する。	
改革・改善策等の具体的内容	市内中学生を対象にSOSの出し方に関する教育の実施、LINE相談窓口の開設、ラジオによる啓発放送を実施予定。	

ご意見いただきたい視点	自殺は健康、生活・経済、勤務、家庭の問題など平均4つの要因があるといわれており、個人の問題ではなく、自殺は追い込まれた末の死であり、社会的な問題といわれています。要因が多岐にわたる自殺の対策を推進するために、効果的な方法があればご教示ください。
-------------	--

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進
事業名	食品ロス削減推進事業	担当課名	環境課	

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、一般家庭から発生する食品ロスを削減するため、講座等の実施により啓発を行い、家庭から発生する食品ロスの削減や市民の食品ロス問題に対する意識向上を図る。
(事業概要等)
「食品ロス削減パネル展」の開催や出前講座の実施等により、食品ロス問題に係る啓発を行う。 令和4年度は、環境教育の一環として「食品ロス削減啓発講座」を業務委託により実施。 令和5年度は、環境に優しい料理レシピ「食品ロス削減レシピ」を市民等から募集し、市ホームページやSNSなどに掲載することで、食品ロス問題に対する意識の向上を図る。

### 【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	282	0	77	100	
うち市負担分(千円)	282	0	77	100	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和4年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				77千円

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
参加人数(食ロス講座)	人	/	/	42	/
エコ料理レシピ応募件数	件	/	/	/	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市民のごみ問題やごみの減量に対する意識啓発が図られ、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化が促進された。					

**【これまで実施した事務の見直し点】**

<p>これまでの経緯 や過去の見直し</p>	<p>平成23年度より「エコクッキング事業」として実施しており、令和3年度からは「食品ロス削減推進事業(エコクッキング)」と名称を変更し、令和4年度より「食品ロス削減推進事業」となった。 エコクッキング事業では、(株)大阪ガスクッキングスクールに業務を委託し、環境にやさしいごみを出さない「エコクッキング教室」を開催した。</p>
<p>直近(3年以内) の変更点や改善点</p>	<p>令和2年度および3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でエコクッキング教室を開催できなかったため、その代替事業として、令和2年度はエコクッキングのレシピをホームページに掲載することで啓発を行った。 令和4年度は、食品ロスに関する問題等について、子どもたちが楽しみながら学べるよう、「食べ残しNOゲーム」というカードゲームを活用した講座を実施した。</p>

**【課題(問題点)】**

<p>課題(問題点)</p>	<p>令和4年度は、小学生およびその保護者等を対象に環境学習講座を実施したが、参加者が一定絞られることから、今後は幅広い年齢層に対し、食品ロス削減の意識啓発を図る必要がある。</p>
----------------	---

**【今後の方向性】**

<p>担当課の評価</p>	<p>A 現行どおり</p>	<p>(左記評価の理由) ごみ減量の施策として効果的であると認められるため。</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>幅広い年齢層やより多くの市民に対し、食品ロス削減について意識啓発を行えるよう検討する。</p>	
<p>改革・改善策等の 具体的内容</p>	<p>これまでは、広報紙やホームページ、出前講座等での啓発が多かったが、今後は、より多くの市民の目に触れる場所での啓発手段を検討していきたい。</p>	

<p>ご意見いただきたい視点</p>	<p>行動変容の事例やアイデア等があればご教示いただきたい。</p>
--------------------	------------------------------------